

経営比較分析表

岐阜県 下呂市

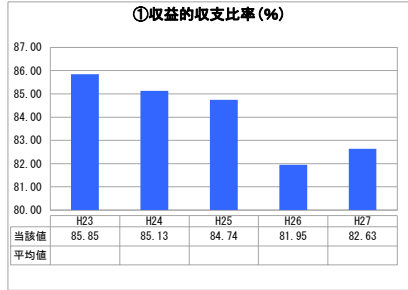
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	46.20	87.28

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,351	851.21	40.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,749	5.35	2,943.74

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



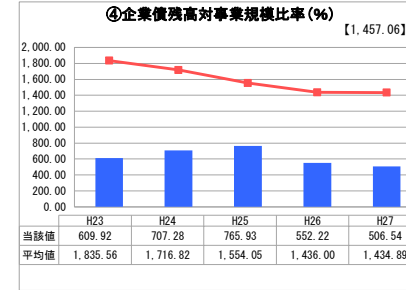
「単年度の収支」



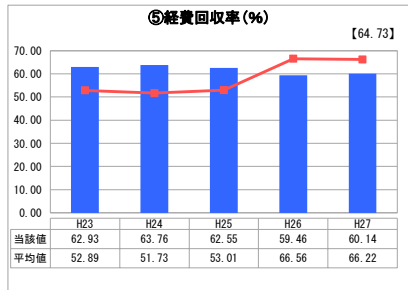
「累積欠損」



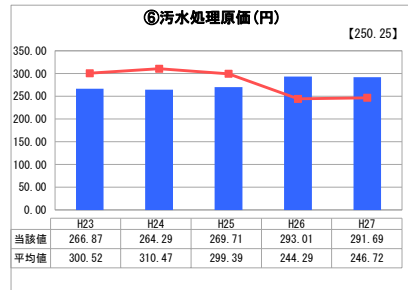
「支払能力」



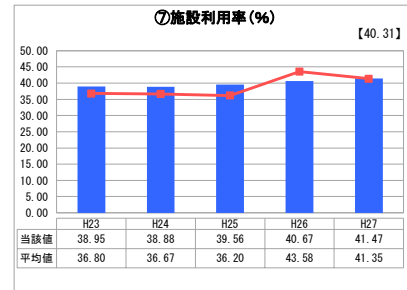
「債務残高」



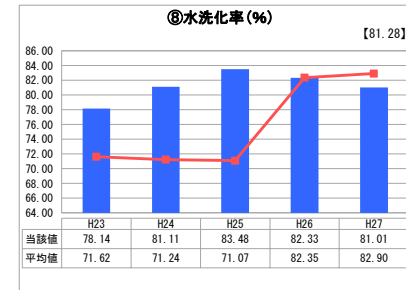
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

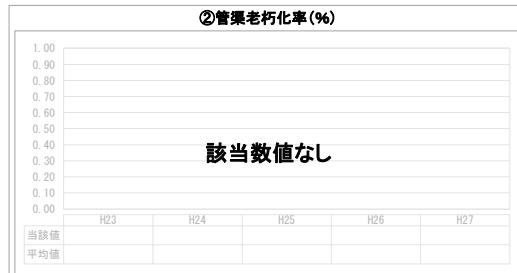


「使用料対象の捕捉」

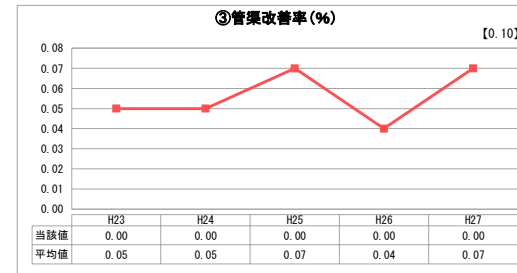
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率は100%を若干下回っており、汚水処理にかかる費用の一部を一般会計からの繰入金で補てんしている状況となっています。類似団体と同様に経費回収率及び施設利用率が低く、接続率の向上が今後の健全経営への課題であると分析します。

汚水処理原価も類似団体に比べて高くなっており、地理的要因等により効率性の低い経営状況を表しています。

企業債残高は償還のピークを過ぎていますが、減少傾向にありますが、今後の更新投資の費用の確保も困難となっており、これまで以上に一般会計からの繰入で収入不足を補てんしなければならない状況です。

将来の見込みを踏まえた効率的な投資とともに、接続率の向上への取組が必要です。

2. 老朽化の状況について

供用開始後17年を経過し、老朽化している施設が多く、計画的な機器の更新の必要性が高まっています。

全体総括

人口減少などにより有収水量が減るとともに、基金も枯渇したなかで、今後は老朽施設の更新や耐震化に取り組まなければなりません。料金改定を含む財源の確保の検討を進めるとともに、処理場の統合を含めた効率的な投資、運営を心がける必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。